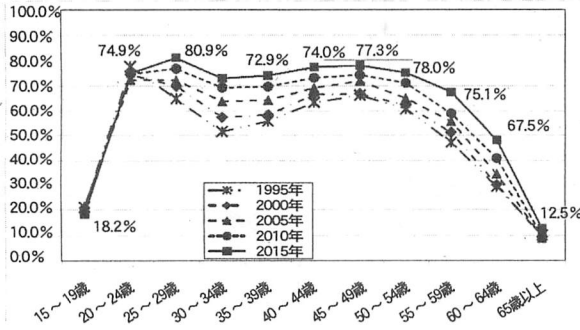


日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.4

先日、政府の有識者懇談会「選択する未来2・0」の中間報告が公表されました。同懇談会の前身である「選択する未来」は、2014年に当時の日本社会における現状や課題を分析し、その後の目標と提案をとりまとめて公表しました。「選択する未来2・0」の目的は、「選択する未来」がとりまとめた対応の進捗状況の検証と今後に必要な対応を検討することです。「選択する未来」では、「少子化」が日本の課題とされました。少子化対策の最終的な目標は、子

旭川市女性の年齢階級別労働力率の推移



(出所)旭川市子ども・子育てプラン見直しに係る参考資料

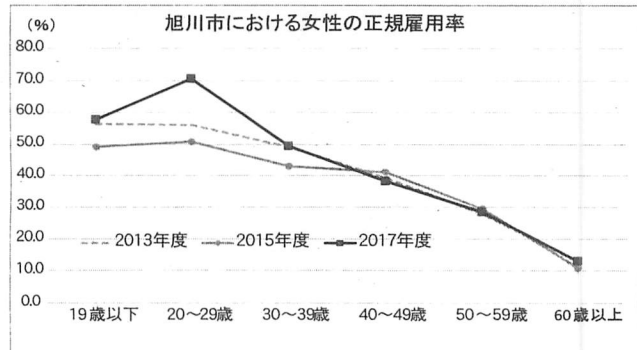
20代でピークを迎えた後、低下を続けることを指摘しました。グラフにすると「L」を伏せた「へ」のような形になるため、これを「L字カーブ」として紹介しています。L字は、正社員だった女性が、結婚や出産を機に退職し非正規雇用者として再就職したり、退職しな

いまでも雇用形態を非正規雇用者に変更するケースが多いことを示しています。旭川市では、このM字とL字の状況はどのようなものでしょうか。まず、M字カーブですが、旭川市でも全国と同様に、谷の部分に年を追うごとに浅くなり、着実に解消に向かっています。2015年時点では、最も労働力率が低下する30代前半で7割強の水準です。5年後の現在は、さらに改善が進んでいるとみられます。一方、L字カーブの方は、20～29歳をピークに年齢区分が高いほど低下しており、概ね全国と同様の傾向です。旭川市でも、女性の正規雇用率の低下は課題となっているのです。また、管理職に占める女性の割合も、国、旭川市ともに1割程度で、概ね3～4割

「コロナショック」契機に まずは男性から意識を変える

どもを産み育てやすい社会を実現することです。今や夫婦世帯の7割が共働きですので、働く女性が仕事と子育てを両立しやすくするような支援が必要で、この点、「選択する未来2・0」の中間報告では、女性の労働力率が出産・育児期に低下する、いわゆる「M字カーブ」は、保育の受け皿の拡大等により解消されてきたとしています。一方、新たな課題として、女性の正規雇用率が

旭川市では、このM字とL字の状況はどのようなものでしょうか。まず、M字カーブですが、旭川市でも全国と同様に、谷の部分に年を追うごとに浅くなり、着実に解消に向かっています。2015年時点では、最も労働力率が低下する30代前半で7割強の水準です。5年後の現在は、さらに改善が進んでいるとみられます。一方、L字カーブの方は、20～29歳をピークに年齢区分が高いほど低下しており、概ね全国と同様の傾向です。旭川市でも、女性の正規雇用率の低下は課題となっているのです。また、管理職に占める女性の割合も、国、旭川市ともに1割程度で、概ね3～4割



(出所)旭川市労働基本調査報告書

の欧米を大きく下回っています。こうした状況を変えるにはどうしたらよいでしょうか。前出の中間報告では、短時間の限定正社員制度による就業継続、政府による助成金での正規化支援や企業による取組実績の開示内容の拡充などを求めています。ま

【大賀健司(おおがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒業。業務企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。

た、長時間労働の見直しも不可欠です。長時間労働の見直しは、女性の就業継続に資するだけでなく、出生率の向上にも有効と考えられます。男性の労働時間の減少が、家事や育児の分担にプラスに作用するからです。男性の育児取得も義務化すべきでしょう。厚生労働省の調査では、夫の家事時間が長い世帯ほど子どもが2人以上である割合が高いという傾向が明らかになっています。そして、より重要な

は根強く残る性別役割分担意識を変えることです。今回のコロナショックでは、各家庭で職場の業務縮退やリモート環境の整備により、夫婦の在宅時間が増えました。内閣府の調査では、夫婦間の家事・育児の役割分担を工夫するようになった夫婦が3割を超え、その9割超が工夫を継続すると回答しています。大切なのは、男性が継続的に出産・育児に関われる環境を整えていくことです。自身への反省も踏まえ、まずは男性から意識を変えてみる、コロナショックをその契機とした

(毎月第四週に掲載します)